



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

銀行

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL (048)641-6111
親会社名(コード番号: -) 特定取引勘定の設置の有無 無
米国会計基準採用の有無 無 親会社における当行の株式保有比率: - %

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,399	1.3	7,899	18.2	4,374	46.8
15年9月中間期	35,921	2.7	6,684	44.0	2,980	35.3
16年3月期	72,937		13,313		6,216	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	139.24	-
15年9月中間期	94.57	-
16年3月期	196.51	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 株 15年9月中間期 - 株 16年3月期 - 株
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 31,417,894 株 15年9月中間期 31,515,636 株 16年3月期 31,492,718 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	3,004,508	114,131	3.8	3,642.74	9.15
15年9月中間期	2,882,193	104,430	3.6	3,318.42	9.41
16年3月期	2,956,278	112,101	3.8	3,546.42	9.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 31,331,213 株 15年9月中間期 31,470,016 株 16年3月期 31,609,718 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	9,779	7,552	1,870	143,251
15年9月中間期	6,421	29,193	1,154	237,345
16年3月期	68,433	29,695	688	162,454

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

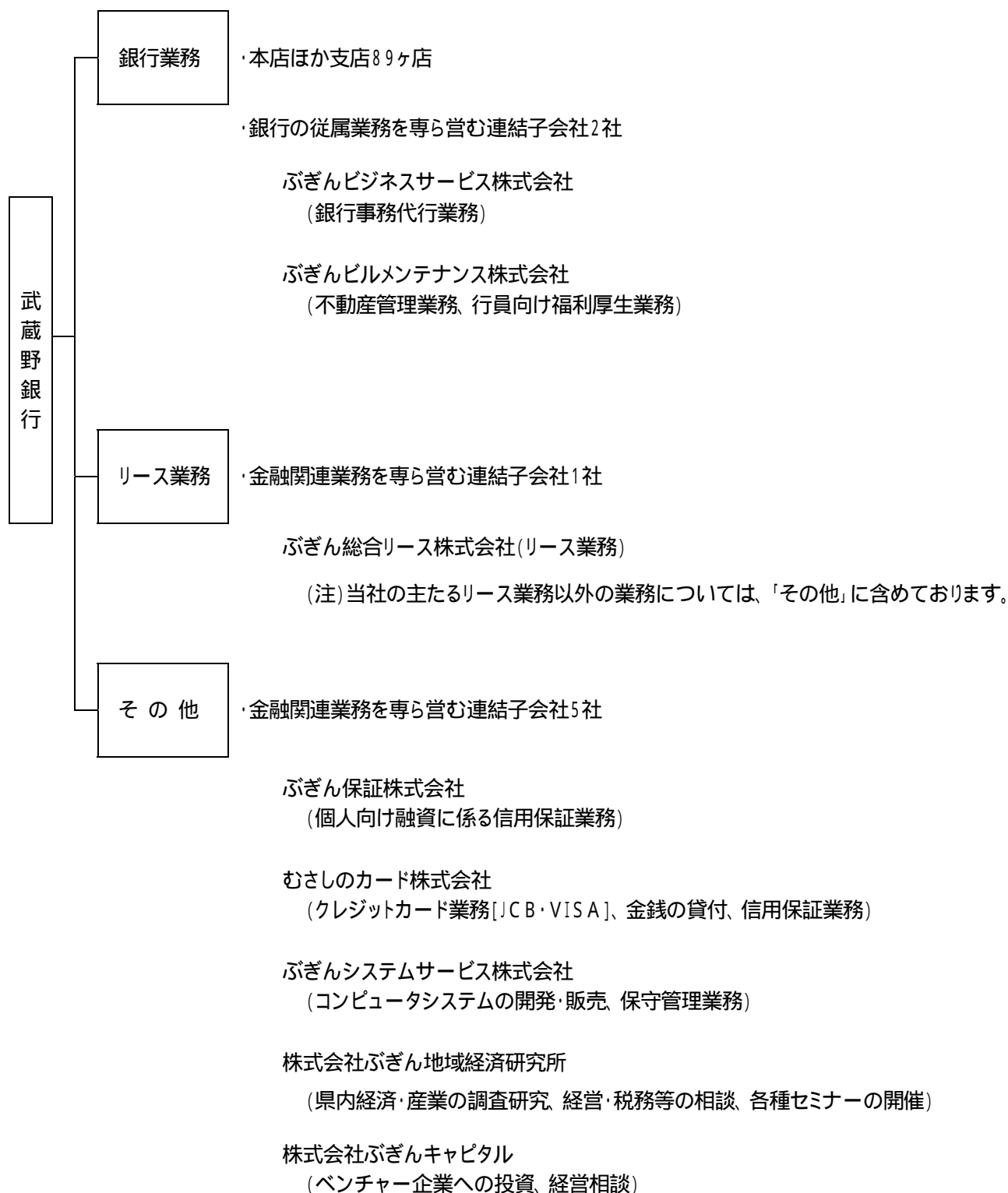
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,000	15,100	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 261円72銭

1. 企業の概要

当行グループは、当行、連結子会社8社で構成されて、銀行業務を中心に、リース業、不動産管理業務及びその他金融サービス等の事業活動を展開しております。

当行グループの事業系統は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円			
ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	銀行事務代行業務	100 (-)	3 (0)	-	預金取引関係	建物の一部賃貸	-
ぶぎんビルメンテナンス株式会社	さいたま市大宮区	20	不動産管理業務、行員向け福利厚生業務	100 (-)	3 (0)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	320	個人向け融資に係る信用保証業務	95.2 (1.1)	2 (0)	-	預金取引関係 当行ローン債務者に関する保証取引関係	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース、ファクタリング、営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関係	-	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売、保守管理業務	60.0 (55.0)	3 (0)	-	預金取引関係	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	3 (0)	-	預金取引関係	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務 [JCB・VISA]、信用保証業務	42.6 (37.7)	2 (0)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
(持分法適用関連会社) 該当なし									

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

< 経営方針 >

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

< 利益配分に関する方針 >

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

< 対処すべき課題 >

平成16年度は、これまで培ってきた「収益力の更なる向上」、「営業基盤の一層の拡充」、「財務体質の一段の強化」を三位一体として取り組む新たな中期経営計画の「JUMP UP 21」の初年度に当たります。

この計画に掲げる「地域貢献度 No.1銀行」、「埼玉県民のベストリテールバンク」を実現するため、役職員一丸となって、従来以上に良質で魅力ある商品及びサービスの提供に努め、健全な財務基盤の構築、透明性の高い経営を実践していくとともに、併せて、更なる経営効率化のため地銀8行と基幹システム共同化に取り組むなど、大胆な経営計画を断行していく所存であります。

中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(平成19年3月期)の計数目標

	項 目	目 標 値		指 標	目 標
収 益	コア業務純益	230億円以上	経 営 指 標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.70%以上
	経常利益	185億円以上		ROE(当期純利益ベース)	8.50%以上
	当期純利益	100億円以上		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	60.0%未満
		自己資本比率		9.50%以上	

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 >

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、健全性、透明性の高い、公正な経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、的確な意志決定の実践と執行及び監視機能の強化を行っております。

平成14年には、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役会の監視監督機能の強化並びに経営の効率化を図りました。さらに、取締役の員数をスリム化(6名体制)することにより、迅速な経営判断を可能としております。また、監査役会を原則月1回開催し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当行は監査役制度を採用しております。

イ. 取締役・社外監査役の選任の状況

監査役4名中2名は、社外監査役を選任しております。

ウ. 各種委員会の概要

経営の観点からコンプライアンス全般を評価し、あらゆる法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員長は取締役頭取、委員は取締役及び常勤監査役並びに担当部長にて構成、半期に一度、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス態勢などについて審議しております。

工. 業務執行・監視の仕組みと内部統制

取締役会：月1回開催される定例取締役会並びに臨時取締役会において、取締役の業務執行の監督を行っております。

経営会議：業務執行上の重要事項について協議するとともに、取締役会に付議すべき事項について審議を行っております。また、当会議には常勤監査役も出席しております。

執行役員制度：執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速且つ効率的に業務執行を行うことを主な任務としております。

オ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人については、新日本監査法人及び公認会計士飯野雪男氏と契約しております。

その他、法律事務所、税理士と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

常勤監査役を改選したほか、執行役員を3名選任し、監査役会の活性化と業務執行態勢の効率化を図っております。

また、平成15年12月にアナリスト向けIR説明会を実施したほか、16年8月には当行本店にてIRミーティングを実施し、経営の透明性の確保に努めております。

(2) 経営成績及び財政状況

< 当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)の概要 >

当中間連結会計期間の概要は次のとおりであります。

< 経営成績 >

【 預金業務 】

預金は、地域に密着した営業基盤の拡大に努めました結果、個人・法人取引ともに順調に増加し、当中間連結会計期間末の預金残高は、前中間連結会計期間末比1,121億円(4.2%)増加し、2兆7,544億円となりました。

【 貸出金業務 】

貸出金は、貸出資産の健全性を堅持しつつ、県内の地元企業及び個人のお客様のニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前中間連結会計期間末比1,281億円(6.9%)増加し、1兆9,976億円となりました。

【 有価証券業務 】

有価証券は、6,101億円と、外国証券の増加を主因に、前中間連結会計期間末比136億円(2.3%)増加いたしました。

なお、商品有価証券は、7億円となりました。

【 損益状況 】

損益状況につきましては、本業の収益力を表すコア業務純益は、貸出金の増加や預り資産の販売好伸を主因に上期としては初の100億円の大台に乗せ、3年連続して上期ベースの過去最高益を更新いたしました。経常利益は、不良債権処理費用の減少などから78億円を確保、中間純利益も43億円を計上することができました。

【 キャッシュ・フロー 】

当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)」は、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」が、いずれも資金減少となったため、全体で1,432億51百万円と、16年3月末比192億2百万円の減少となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金、貸出金、コールローン、コールマネー等銀行の本来業務に関するものであります。当中間連結会計期間は、預金等の増加(433億55百万円)及び営業活動に伴う利益(74億76百万円)による資金増加要因がありましたが、これらを上回る貸出金の増加(604億12百万円)や外国為替の増加(11億3百万円)等の運用資産の増加による資金の減少があったため、全体で97億79百万円の資金減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、動産・不動産等の投資に関するものであります。当中間連結会計期間は、全体で75億52百万円の資金減少となりましたが、その主因は、有価証券の運用増加(66億42百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、資本に関するもので、当中間連結会計期間は、自社株の購入(11億9百万円)及び配当金の支払(7億62百万円)により、全体で18億70百万円の資金減少となりました。

[自己資本比率の状況]

自己資本比率は、連結ベースで9.15%、単体ベースで9.12%となりました。この比率は、国内指導基準である4%を大幅に上回っており、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

<次期の業績見通し>

平成17年3月期は、中期経営計画「JUMP UP 21」の初年度に当たることから、これまで以上に貸出の推進及び預り資産の販売強化等により収益力の強化を図ってまいります。

連結ベースでは、経常収益740億円、経常利益151億円、当期純利益82億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益620億円、経常利益145億円、当期純利益80億円と、過去最高益を計画しております。

3. 中間連結財務諸表

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	144,278	238,906	94,628	166,625	22,347
コールローン及び買入手形	120,044	51,803	68,241	126,504	6,460
買 入 金 銭 債 権	25,862	15,990	9,872	22,480	3,382
商 品 有 価 証 券	753	2,256	1,503	1,487	734
金 銭 の 信 託	1,580	3,138	1,558	1,458	122
有 価 証 券	610,199	596,549	13,650	601,498	8,701
貸 出 金	1,997,699	1,869,593	128,106	1,937,287	60,412
外 国 為 替	4,136	1,970	2,166	3,032	1,104
そ の 他 資 産	41,893	41,090	803	39,557	2,336
動 産 不 動 産	36,747	36,419	328	36,476	271
繰 延 税 金 資 産	17,234	24,078	6,844	18,173	939
支 払 承 諾 見 返	27,712	26,352	1,360	27,460	252
貸 倒 引 当 金	23,635	25,958	2,323	25,764	2,129
投 資 損 失 引 当 金	0	-	0	-	0
資 産 の 部 合 計	3,004,508	2,882,193	122,315	2,956,278	48,230
(負 債 の 部)					
預 金	2,754,411	2,642,335	112,076	2,708,106	46,305
譲 渡 性 預 金	5,610	5,610	-	8,560	2,950
コールマネー及び売渡手形	17,769	24,908	7,139	17,931	162
借 用 金	41,468	43,344	1,876	43,768	2,300
外 国 為 替	167	141	26	313	146
そ の 他 負 債	29,853	22,099	7,754	25,047	4,806
賞 与 引 当 金	1,375	1,280	95	1,321	54
退 職 給 付 引 当 金	5,211	4,724	487	4,991	220
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	382	382	10	10
再評価に係る繰延税金負債	5,185	5,185	0	5,185	-
支 払 承 諾	27,712	26,352	1,360	27,460	252
負 債 の 部 合 計	2,888,765	2,776,365	112,400	2,842,696	46,069
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,610	1,396	214	1,480	130
(資 本 の 部)					
資 本 金	36,690	36,690	-	36,690	-
資 本 剰 余 金	29,301	29,310	8	29,301	0
利 益 剰 余 金	35,030	29,130	5,900	31,473	3,557
土 地 再 評 価 差 額 金	7,621	7,637	16	7,621	-
その他有価証券評価差額金	7,164	2,770	4,394	7,584	420
自 己 株 式	1,678	1,109	569	571	1,107
資 本 の 部 合 計	114,131	104,430	9,701	112,101	2,030
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	3,004,508	2,882,193	122,315	2,956,278	48,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	36,399	35,921	478	72,937
資 金 運 用 収 益	24,882	24,058	824	48,682
(うち貸出金利息)	(21,013)	(20,325)	(688)	(41,214)
(うち有価証券利息配当金)	(3,779)	(3,626)	(153)	(7,273)
役 務 取 引 等 収 益	4,902	4,428	474	8,767
そ の 他 業 務 収 益	1,327	1,875	548	2,843
そ の 他 経 常 収 益	5,287	5,558	271	12,644
経 常 費 用	28,500	29,237	737	59,623
資 金 調 達 費 用	1,085	1,237	152	2,413
(うち預金利息)	(407)	(558)	(151)	(1,050)
役 務 取 引 等 費 用	1,630	1,417	213	2,931
そ の 他 業 務 費 用	1,199	2,244	1,045	2,778
営 業 経 費	17,670	17,889	219	34,657
そ の 他 経 常 費 用	6,914	6,447	467	16,843
経 常 利 益	7,899	6,684	1,215	13,313
特 別 利 益	27	162	135	204
特 別 損 失	450	628	178	1,260
税金等調整前中間(当期)純利益	7,476	6,218	1,258	12,256
法人税、住民税及び事業税	1,745	427	1,318	516
法 人 税 等 調 整 額	1,224	2,726	1,502	5,356
少 数 株 主 利 益	131	83	48	167
中 間 (当 期) 純 利 益	4,374	2,980	1,394	6,216

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301	29,301	0	29,301
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	8	8	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	8	8	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	29,301	29,310	8	29,301
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,473	26,843	4,630	26,843
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,374	3,074	1,300	6,326
中 間 (当 期) 純 利 益	4,374	2,980	1,394	6,216
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	-	94	94	110
利 益 剰 余 金 減 少 高	817	787	30	1,696
配 当 金	789	787	2	1,573
役 員 賞 与	27	-	27	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	122
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	35,030	29,130	5,900	31,473

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,476	6,218	1,258	12,256
減価償却費	463	423	40	861
貸倒引当金の増加額	2,129	2,912	783	3,107
投資損失引当金の増加額	0	-	0	-
債権売却損失引当金の増加額	10	18	28	353
賞与引当金の増加額	54	214	160	254
退職給付引当金の増加額	219	605	824	338
資金運用収益	24,882	24,058	824	48,682
資金調達費用	1,085	1,237	152	2,413
有価証券関係損益()	395	1,080	685	1,304
金銭の信託の運用損益()	19	40	59	39
為替差損益()	304	1,212	1,516	895
動産不動産処分損益()	43	221	178	443
商品有価証券の純増()減	733	1,070	1,803	300
貸出金の純増()減	60,412	40,739	19,673	108,433
預金の純増減()	46,305	82,882	36,577	148,652
譲渡性預金の純増減()	2,950	6,950	4,000	4,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,299	362	1,937	61
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,143	69	3,212	2,680
コールローン等の純増()減	3,078	40,724	43,802	121,914
コールマネー等の純増減()	161	7,342	7,503	365
外国為替(資産)の純増()減	1,103	607	496	1,669
外国為替(負債)の純増減()	145	66	211	238
資金運用による収入	25,346	24,157	1,189	49,530
資金調達による支出	1,156	1,438	282	2,869
その他	2,435	1,288	3,723	9,219
小 計	9,665	6,865	16,530	67,810
法人税等の支払額	114	444	330	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,779	6,421	16,200	68,433
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	123,394	144,804	21,410	234,474
有価証券の売却による収入	99,862	90,818	9,044	140,925
有価証券の償還による収入	16,890	24,806	7,916	63,753
金銭の信託の増加による支出	1,184	178	1,006	990
金銭の信託の減少による収入	1,096	-	1,096	1,641
動産不動産の取得による支出	934	477	457	1,113
動産不動産の売却による収入	111	643	532	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,552	29,193	21,641	29,695
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	762	759	3	1,547
少数株主への配当金支払額	1	1	-	1
自己株式の取得による支出	1,109	571	538	64
自己株式の売却による収入	1	177	176	924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870	1,154	716	688
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0	-
現金及び現金同等物の増加額	19,202	23,925	4,723	98,817
現金及び現金同等物の期首残高	162,454	261,271	98,817	261,271
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	143,251	237,345	94,094	162,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

連結される会社名

ぶぎんビジネスサービス株式会社

ぶぎんビルメンテナンス株式会社

ぶぎん総合リース株式会社

ぶぎん保証株式会社

むさしのカード株式会社

ぶぎんシステムサービス株式会社

株式会社ぶぎん地域経済研究所

株式会社ぶぎんキャピタル

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末 8社

(4) 会計処理基準に関する事項

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は、経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,499百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,089百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主にヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

貸出金のうち、破綻先債権額は4,546百万円、延滞債権額は54,758百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は169百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,997百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,471百万円であります。

なお、からに掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,960百万円であります。

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産 6,631百万円

担保資産に対応する債務

借入金 6,290百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券104,758百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,295百万円あります。

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,868百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが188,578百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が246,976百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は199百万円、繰延ヘッジ利益の総額は196百万円であります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

動産不動産の減価償却累計額は20,396百万円であります。

借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,148百万円を含んでおります。

特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額406百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	144,278百万円
日本銀行以外の預け金	1,027百万円
現金及び現金同等物	143,251百万円

(リース取引関係)

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額	29,767百万円	8,402百万円	38,170百万円
減価償却累計額	18,478百万円	4,384百万円	22,863百万円
中間連結会計期間末残高	11,289百万円	4,017百万円	15,306百万円

	1 年 内	1 年 超	合 計
・ 未経過リ - ス料			
中間連結会計期間末 残高相当額	4,348百万円	10,990百万円	15,338百万円
・ 受取りリース料			2,906百万円
・ 減価償却費			2,323百万円
・ 受取利息相当額			631百万円
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	31,594	37,744	6,149	8,590	2,441
債券	438,168	437,200	967	3,867	4,834
国債	225,235	222,183	3,051	613	3,664
地方債	105,878	106,643	765	1,572	806
社債	107,054	108,372	1,318	1,681	362
その他	119,112	118,585	527	1,234	1,761
合 計	588,875	593,529	4,654	13,692	9,037

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,884百万円を差し引いた額2,770百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	8,113
事業債(私募債)	8,113
その他有価証券	5,207
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,981
投資事業組合	968
その他	256

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	2,667	2,680	13	13	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,667	2,680	13	13	-

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	34,944	42,891	7,946	9,786	1,840
債券	429,046	433,024	3,978	5,670	1,691
国債	214,043	215,286	1,243	2,135	891
地方債	106,066	107,150	1,084	1,736	652
社債	108,936	110,587	1,650	1,798	147
その他	129,586	129,701	115	1,334	1,219
合計	593,576	605,616	12,039	16,791	4,751

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
 イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
 発行会社が債務超過
 発行会社が2期連続の赤字決算
 また、上記の評価差額から繰延税金負債4,874百万円を差し引いた額7,164百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	12,021
事業債(私募債)	12,021
その他有価証券	5,993
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,200
投資事業組合	1,575
その他	217

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,487	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	32,683	43,457	10,774	11,991	1,217
債券	440,653	441,835	1,182	4,510	3,327
国債	223,140	221,966	1,173	1,044	2,218
地方債	110,426	111,276	849	1,724	874
社債	107,085	108,592	1,506	1,741	234
その他	113,883	114,672	788	1,682	893
合計	587,219	599,965	12,745	18,183	5,438

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、427百万円(うち、株式427百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
 イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
 発行会社が債務超過
 発行会社が2期連続の赤字決算
 なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,160百万円を差し引いた額7,584百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	142,412	3,049	2,336

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10,879
事業債(私募債)	10,879
その他有価証券	5,971
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,153
投資事業組合	1,571
その他	246

7. 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	22,497	219,771	137,786	72,907
国債	4,853	79,504	65,930	71,677
地方債	3,026	58,959	48,060	1,229
社債	14,617	81,306	23,794	-
その他	8,019	58,467	33,964	6,876
合計	30,516	278,238	171,750	79,784

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	178	178	-	-	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	61	61	-	-	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,458	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,654
その他有価証券	4,654
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,884
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,770
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,770

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,039
その他有価証券	12,039
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	4,874
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,164
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,164

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,745
その他有価証券	12,745
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	5,160
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,584
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,584

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成15年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	860	43	43
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	43	43

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,367	2,335	15
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	2,335	15

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成16年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,816	47	47
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	47	47

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区 分	種 類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,397	2,420	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	2,420	3

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対する顧客のニーズに応える目的から、金利スワップ取引、金利先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の健全かつ効率的運営及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動により、取引対象物の価格が変動することであり、信用リスクとは、取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではこれらのリスクに対して、ALM委員会を定期的開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。

なお、「流動性リスク」については日次、月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。

(5) 定量的情報に関する捕捉説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	1,104	1,006	49	49
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,104	1,006	49	49
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	49	49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	1,723	-	1,718	9
	売建	1,002	-	994	7
	買建	721	-	723	2
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	1,718	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	30,268	4,278	1,373	35,921	-	35,921
(2)セグメント間の内部 経常収益	129	347	453	930	(930)	-
計	30,397	4,625	1,827	36,851	(930)	35,921
経常費用	24,159	4,395	1,608	30,164	(927)	29,237
経常利益	6,238	229	218	6,687	(2)	6,684

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	30,663	4,467	1,269	36,399	-	36,399
(2)セグメント間の内部 経常収益	132	464	485	1,082	(1,082)	-
計	30,795	4,931	1,755	37,482	(1,082)	36,399
経常費用	23,307	4,627	1,646	29,581	(1,081)	28,500
経常利益	7,488	304	108	7,900	(1)	7,899

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	61,542	8,722	2,671	72,937	-	72,937
(2)セグメント間の内部 経常収益	257	738	958	1,954	(1,954)	-
計	61,800	9,460	3,630	74,891	(1,954)	72,937
経常費用	49,224	8,900	3,449	61,574	(1,950)	59,623
経常利益	12,575	560	181	13,316	(3)	13,313

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 1株当たり情報

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,318.42	3,642.74	3,546.42
1株当たり中間(当期)純利益	円	94.57	139.24	196.51
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	-	-	-

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	2,980	4,374	6,216
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	27
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	-	-	27
普通株式に係る中間(当期) 純利益	百万円	2,980	4,374	6,188
普通株式の(中間)期中平均 株式数	千株	31,515	31,417	31,492

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

7. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成17年3月期
中間決算説明資料

株式会社 武蔵野銀行

目 次

平成17年3月期中間決算の概要

1. 概要	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	1、2
2. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・・・・・	3、4
3. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5. ROE	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7. 自己資本比率	単体・連結	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準		・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2. リスク管理債権の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3. 貸倒引当金の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4. リスク管理債権に対する保全率	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 金融再生法開示債権	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
参考 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
7. 業種別貸出金状況等			
業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
業種別リスク管理債権	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
業種別リスク管理債権の貸出金残高比率	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
個人ローン残高	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
中小企業等貸出金比率	単体	・・・・・・・・・・・・・・・・	13

平成17年3月期中間決算の概要

1. 概要【単体】

財務状況等

(単位：百万円)

	16年9月期	15年9月期比	15年9月期
	経常収益(a)	30,780	400
経常費用(b)	23,261	918	24,179
業務粗利益	26,132	1,685	24,447
資金利益	23,742	948	22,794
役務取引等利益	2,545	198	2,347
その他業務利益	155	539	694
債券5勘定戻	658	485	1,143
経費(除く臨時処理分)()	16,761	292	16,469
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,371	1,394	7,977
コア業務純益	10,030	909	9,121
一般貸倒引当金繰入額()	274	745	1,019
業務純益	9,646	649	8,997
臨時損益	2,127	669	2,796
不良債権処理損失()	1,713	239	1,952
株式3勘定戻	263	189	74
株式等償却()	5	65	70
経常利益(a)-(b)	7,518	1,318	6,200
特別損益	429	7	436
税引前中間純利益	7,089	1,326	5,763
法人税、住民税及び事業税()	1,487	1,323	164
法人税等調整額()	1,375	1,317	2,692
中間純利益	4,227	1,321	2,906
自己資本比率	9.12%	0.29%	9.41%
中間配当	25円	-円	25円

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

- (1) 銀行の本業収益を表すコア業務純益は、貸出金の増加や預り資産の販売好伸を主因に上期としては初の100億円の大台に乗せ、3年連続して上期ベースの過去最高益を更新いたしました。
- (2) 一般貸倒引当金は、要管理先向け債権の減少やその他要注意先の引当率低下等により、3億円弱の戻入となりました。
- (3) 不良債権処理費用は、新規引当が少なかったことや取引先支援の効果等により、17億円と、前年同期比2億円の減少となりました。
- (4) 株価の回復等を反映し減損処理費用は皆無であり、9月末時点の有価証券評価損益は、前年同期の46億円を大幅に上回る120億円の益超となりました。
- (5) 自己資本比率は、貸出金の伸長を主因とするリスクアセットの増加から、前年同期比ではマイナスの0.29%となりました。
- (6) 中間配当金は、1株当たり25円といたします。

主要勘定の状況

ア．貸出金

(単位：億円、%)

	16年9月期	15年9月期比 (年間増加率)	
		15年9月期	15年9月期
期末残高	20,087	1,309(7.0)	18,778
平均残高	19,616	1,234(6.7)	18,382

貸出金につきましては、貸出資産の健全性を堅持しつつ、県内の地元企業及び個人のお客様のニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、当中間期末の貸出金残高は、前年同期比1,309億円(年率7.0%)増加し、2兆87億円となりました。

イ．預金

(単位：億円、%)

	16年9月期	15年9月期比 (年間増加率)	
		15年9月期	15年9月期
期末残高	27,597	1,140(4.3)	26,457
平均残高	27,316	1,142(4.4)	26,174

預金につきましても、地域に密着した営業基盤の拡大に努めてました結果、個人・法人取引ともに順調に増加し、当中間期末の預金残高は、前年同期比1,140億円(年率4.3%)増加し、2兆7,597億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位：億円、%)

	16年9月期	15年9月期比 (年間増加率)	
		15年9月期	15年9月期
投資信託残高	765	200(35.4)	565
年金保険残高	252	132(110.0)	120
国債残高	719	404(128.3)	315
合計	1,736	736(73.6)	1,000

預り資産残高につきましても、前年同期比736億円増加(年率73.6%増加)し、1,736億円となりました。

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期		15年9月期
		15年9月期比	
業 務 粗 利 益	26,132	1,685	24,447
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	26,791	1,200	25,591
国内業務粗利益	25,396	2,291	23,105
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	26,032	1,194	24,838
資 金 利 益	23,084	878	22,206
役務取引等利益	2,513	198	2,315
その他業務利益	201	1,215	1,416
(うち国債等債券損益)	636	1,097	1,733
国際業務粗利益	736	605	1,341
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	758	6	752
資 金 利 益	657	69	588
役務取引等利益	32	1	31
その他業務利益	46	675	721
(うち国債等債券損益)	22	611	589
経費(除く臨時処理分)()	16,761	292	16,469
人 件 費()	8,916	70	8,846
物 件 費()	6,860	116	6,744
税 金()	983	105	878
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,371	1,394	7,977
コア業務純益	10,030	909	9,121
一般貸倒引当金繰入額()	274	745	1,019
業 務 純 益	9,646	649	8,997
うち国債等債券損益(5勘定戻)	658	485	1,143
臨 時 損 益	2,127	669	2,796
不良債権処理損失()	1,713	239	1,952
貸出金償却()	0	4	4
個別貸倒引当金繰入額()	1,539	338	1,877
債権売却損失引当金繰入額()	-	18	18
延滞債権売却損()	172	121	51
(貸倒償却引当費用 +)	1,438	506	932
株式等関係損益	263	189	74
株式等売却益	349	286	635
株式等売却損()	79	411	490
株式等償却()	5	65	70
その他臨時損益	676	242	918
経 常 利 益	7,518	1,318	6,200

(単位：百万円)

特別損益	429	7	436
うち動産不動産処分損益	35	141	176
動産不動産処分益	-	-	-
動産不動産処分損()	35	141	176
うち会計基準変更時差異()	406	-	406
税引前中間純利益	7,089	1,326	5,763
法人税、住民税及び事業税()	1,487	1,323	164
法人税等調整額()	1,375	1,317	2,692
中間純利益	4,227	1,321	2,906

【連結】

(単位：百万円)

	16年9月期	15年9月期	
		15年9月期比	15年9月期
連結粗利益	27,197	1,735	25,462
資金利益	23,797	976	22,821
役務取引等利益	3,271	261	3,010
その他業務利益	128	497	369
営業経費()	17,670	219	17,889
不良債権処理損失()	2,357	1,055	1,302
貸出金償却()	35	30	5
個別貸倒引当金繰入額()	2,331	290	2,041
一般貸倒引当金繰入額()	183	631	814
債権売却損失引当金繰入額()	-	18	18
延滞債権売却損()	172	121	51
株式等関係損益	263	200	63
その他	466	115	351
経常利益	7,899	1,215	6,684
特別損益	422	43	465
税金等調整前中間純利益	7,476	1,258	6,218
法人税、住民税及び事業税()	1,745	1,318	427
法人税等調整額()	1,224	1,502	2,726
少数株主利益()	131	48	83
中間純利益	4,374	1,394	2,980

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期	15年9月期	
		15年9月期比	15年9月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,371	1,394	7,977
職員一人当たり(千円)	4,922	757	4,165
(2) 業務純益	9,646	649	8,997
職員一人当たり(千円)	5,066	368	4,698

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

4. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

	16年9月期	15年9月期	
		15年9月期比	15年9月期
(1) 資金運用利回(A)	1.75	0.01	1.76
(イ) 貸出金利回	2.11	0.07	2.18
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.02	1.21
(2) 資金調達原価(B)	1.26	0.04	1.30
(イ) 預金等利回	0.02	0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.73	0.22	1.51
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.49	0.03	0.46

(2) 国内部門

(単位：%)

	16年9月期	15年9月期	
		15年9月期比	15年9月期
(1) 資金運用利回(A)	1.71	0.02	1.73
(イ) 貸出金利回	2.11	0.07	2.18
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.02	1.11
(2) 資金調達原価(B)	1.25	0.04	1.29
(イ) 預金等利回	0.02	0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.88	0.29	1.59
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.46	0.02	0.44

5. ROE【単体】

(単位：%)

	16年9月期	15年9月期	
		15年9月期比	15年9月期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ベース	16.60	1.21	15.39
業務純益ベース	17.08	0.28	17.36
中間純利益ベース	7.48	1.88	5.60

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2 を使用しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期		15年9月期
		15年9月期比	
(1) 国債等債券損益 (5勘定戻)	658	485	1,143
(イ) 売却益	539	522	1,061
(ロ) 償還益	1	2	3
(ハ) 売却損	1,018	167	851
(ニ) 償還損	180	1,177	1,357
(ホ) 償却	-	-	-
(2) 株式等損益 (3勘定戻)	263	189	74
(イ) 売却益	349	286	635
(ロ) 売却損	79	411	490
(ハ) 償却	5	65	70

7. 自己資本比率

【単体】

(単位：%、百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
(1) 自己資本比率	9.12	0.20	0.29	9.32	9.41
(2) 基本的項目	97,958	2,337	5,162	95,621	92,796
(3) 補完的項目	42,141	275	698	42,416	41,443
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,763	-	7	5,763	5,770
(ロ) うち一般貸倒引当金	8,878	275	705	9,153	8,173
(ハ) うち劣後ローン	27,500	-	-	27,500	27,500
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	139,998	2,062	5,860	137,936	134,138
(6) リスク・アセット	1,534,159	55,485	109,611	1,478,674	1,424,548

【連結】

(単位：%、百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
(1) 自己資本比率	9.15	0.18	0.26	9.33	9.41
(2) 基本的項目	100,172	2,618	5,540	97,554	94,632
(3) 補完的項目	42,325	184	783	42,509	41,542
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,763	-	7	5,763	5,770
(ロ) うち一般貸倒引当金	9,062	184	791	9,246	8,271
(ハ) うち劣後ローン	27,500	-	-	27,500	27,500
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	142,397	2,435	6,324	139,962	136,073
(6) リスク・アセット	1,555,517	56,283	109,801	1,499,234	1,445,716

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準

(1) 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

(債務者区分)

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

(一般貸倒引当金)

	引 当 基 準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先以外の 要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(個別貸倒引当金)

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

2. リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		16年9月期		16年3月期	15年9月期
			16年3月期比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,021	686	1,718	4,739
	延滞債権額	53,946	6,653	3,853	57,799
	3カ月以上延滞債権額	130	31	735	865
	貸出条件緩和債権額	28,975	8,365	15,603	44,578
	合計	86,072	15,673	21,909	107,981

(部分直接償却額) (14,057) (681) (5,491) (14,738) (19,548)

貸出金残高(未残)	2,008,727	61,112	130,909	1,947,615	1,877,818
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.15	0.04	0.10	0.19	0.25
	延滞債権額	2.68	0.43	0.39	3.11	3.07
	3カ月以上延滞債権額	0.00	-	0.04	0.00	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.44	0.47	0.93	1.91	2.37
	合計	4.28	0.94	1.47	5.22	5.75

【連結】

(単位：百万円)

		16年9月期		16年3月期	15年9月期
			16年3月期比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,546	1,155	1,882	6,428
	延滞債権額	54,758	6,360	5,464	60,222
	3カ月以上延滞債権額	169	70	696	865
	貸出条件緩和債権額	30,997	8,800	16,500	47,497
	合計	90,471	16,245	24,542	115,013

(部分直接償却額) (18,079) (382) (4,192) (18,461) (22,271)

貸出金残高(未残)	1,997,699	60,412	128,106	1,937,287	1,869,593
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.22	0.07	0.12	0.29	0.34
	延滞債権額	2.74	0.41	0.48	3.15	3.22
	3カ月以上延滞債権額	0.00	-	0.04	0.00	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.55	0.50	0.99	2.05	2.54
	合計	4.52	0.98	1.63	5.50	6.15

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
貸倒引当金	20,786	2,373	2,019	23,159	22,805
一般貸倒引当金	8,878	275	705	9,153	8,173
個別貸倒引当金	11,908	2,098	2,724	14,006	14,632

【連結】

(単位：百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
貸倒引当金	23,635	2,129	2,323	25,764	25,958
一般貸倒引当金	9,062	184	791	9,246	8,271
個別貸倒引当金	14,572	1,946	3,114	16,518	17,686

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		16年9月期			16年3月期	15年9月期
			16年3月期比	15年9月期比		
リスク管理債権	(A)	86,072	15,673	21,909	101,745	107,981
担保等保全額	(B)	56,168	7,362	18,813	63,530	74,981
対象貸倒引当金残高	(C)	13,947	2,885	2,614	16,832	16,561
引当率	(C)/(A)	16.20	0.34	0.87	16.54	15.33
保全率	(B+C)/(A)	81.46	2.48	3.31	78.98	84.77

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,497	2,397	4,475	18,894	20,972
危険債権	41,147	5,103	2,546	46,250	43,693
要管理債権	29,122	8,344	16,345	37,466	45,467
合計 (A)	86,766	15,844	23,366	102,610	110,132

総与信残高 (B)	2,038,172	61,233	125,244	1,976,939	1,912,928
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.80	0.15	0.29	0.95	1.09
	危険債権	2.01	0.32	0.27	2.33	2.28
	要管理債権	1.42	0.47	0.95	1.89	2.37
	合計	4.25	0.94	1.50	5.19	5.75

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
保全額 (C)	70,661	10,386	22,645	81,047	93,306
貸倒引当金	14,471	2,927	3,854	17,398	18,325
担保等保全額	56,190	7,459	18,791	63,649	74,981

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	81.43	2.45	3.29	78.98	84.72
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

< 参考 >

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	14,378	2,119	100.0	破綻先債権	3,021
実質破綻先債権						16,497	延滞債権
破綻懸念先債権		危険債権	26,656	9,734	88.4	3カ月以上 延滞債権	130
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権	15,156	2,618	61.0	貸出条件 緩和債権	28,975
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 86,766)	56,190	14,471	81.4	合 計	86,072
正常先債権		正常債権	(注)要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				
		1,951,406					
		(合計 2,038,172)					

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした貸出金を対象

7. 業種別貸出金状況等
 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期		15年9月期比	16年3月期	15年9月期
		16年3月期比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,008,727	61,112	130,909	1,947,615	1,877,818
製造業	269,164	7,786	16,851	261,378	252,313
農業	4,513	883	1,274	5,396	5,787
林業	141	60	41	201	182
漁業	36	2	6	38	42
鉱業	4,648	85	47	4,733	4,695
建設業	158,174	8,047	8,670	166,221	149,504
電気・ガス・熱供給・ 水道業	10,370	476	160	10,846	10,210
情報通信業	5,548	4,901	4,366	10,449	9,914
運輸業	69,594	1,874	3,937	67,720	65,657
卸売・小売業	225,792	4,455	10,115	221,337	215,677
金融・保険業	104,445	2,213	6,103	102,232	110,548
不動産業	163,820	9,057	4,510	154,763	159,310
各種サービス業	207,352	3,329	6,855	204,023	200,497
地方公共団体	39,392	537	3,588	39,929	35,804
その他	745,738	47,389	88,060	698,349	657,678

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期		15年9月期比	16年3月期	15年9月期
		16年3月期比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	86,072	15,673	21,909	101,745	107,981
製造業	15,634	49	2,023	15,585	17,657
農業	406	135	263	541	669
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	7,934	1,638	2,053	9,572	9,987
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	245	72	192	317	53
運輸業	2,886	28	125	2,914	3,011
卸売・小売業	12,598	2,037	4,267	14,635	16,865
金融・保険業	178	508	621	686	799
不動産業	19,589	901	3,826	20,490	23,415
各種サービス業	12,838	4,987	3,112	17,825	15,950
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	13,764	5,416	5,811	19,180	19,575

業種別リスク管理債権の貸出金残高比率【単体】

(単位：%)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4.28	0.94	1.47	5.22	5.75
製造業	5.80	0.16	1.19	5.96	6.99
農業	8.99	1.03	2.57	10.02	11.56
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	5.01	0.74	1.67	5.75	6.68
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4.41	1.38	3.88	3.03	0.53
運輸業	4.14	0.16	0.44	4.30	4.58
卸売・小売業	5.57	1.04	2.24	6.61	7.81
金融・保険業	0.17	0.50	0.55	0.67	0.72
不動産業	11.95	1.28	2.74	13.23	14.69
各種サービス業	6.19	2.54	1.76	8.73	7.95
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1.84	0.90	1.13	2.74	2.97

個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
消費者ローン残高	690,285	50,050	94,955	640,235	595,330
住宅ローン残高	550,693	42,068	81,690	508,625	469,003
その他ローン残高	139,592	7,982	13,265	131,610	126,327

中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

	16年9月期			16年3月期	15年9月期
		16年3月期比	15年9月期比		
中小企業等貸出金比率	83.80	0.56	1.05	83.24	82.75